

近代日本經濟史要覽

第2版

安藤良雄 編

東京大学出版会

近代日本經濟史要覽

〔第 2 版〕

安 藤 良 雄 編

東京大学出版会

編者略歴

あん どう よし お
安 藤 良 雄

1917年 生れる
1941年 東京大学経済学部卒業
現 在 成城大学経済学部教授 東京大学名誉教授
経済学博士
現住所 東京都新宿区中落合3-13-16 (〒161)

主要著書 「日本資本主義の展開過程」(稿本) 1961年
「現代日本経済史入門」 1963年
「日本資本主義の歩み」 1967年
「大正時代」 1970年
「昭和史の開幕」 1970年
「現代日本経済史講義」(第二版) 1972年
「昭和政治経済史への証言」(編) 1965~66年
「日本経済政策史論」上、下(編) 1973, 76年
「ブルジョワジーの群像」 1976年
「激動の昭和」(編著) 1976年
「两大戦間の日本資本主義」(編) 1979年

近代日本経済史要覧〔第2版〕

1975年3月31日 初版発行
1979年2月28日 第2版第1刷
1980年2月25日 第2版第3刷

検印
廃止

©編者 安藤良雄

発行者 江村稔

発行所 財団法人 東京大学出版会

113 東京都文京区本郷 東大構内 電話(811)8814・振替東京6-59964

大日本法令印刷・新栄社製本

3033-42111-5149

は し が き

私たち日本の近現代経済史を研究している者は、資料、統計、年表、歴代内閣一覧、文献リスト等をしばしば参照しなければならないが、これらは多くの文献のなかに散在しており、これらをいちいち参照するには非常に多くの時間と労力とを必要とする。これが、日本の近現代経済史にとって最も基本的な資料、統計、年表、参考文献リスト、一覧表等を一冊の本にまとめたものがあれば、これらを探索する時間や労力が省けていかに便利であろうか、というのが私たちがこの本をあえて作った理由の第一である。

つぎに、私たちが日本経済史の講義を行なう場合、できうる限り資料、統計、参考文献等を紹介し、また年表、一覧表にそって説明しなければならないことがしばしばあるが、これらのものを一冊に、しかもなるべくハンディなものにまとめたものがあるとすれば、講義をする側にとっても、聴講し学習する学生諸君にとってもいかに便利であるし、また講義の能率という点においてもいかに役立つであろう、ということが本書を刊行する第二の理由である。

第三は、第二に挙げたことと直接関連することであるが、日本経済史ないし日本の近現代史を学習する学生諸君には、できうる限り資料、統計に即して勉強していただきたい、ということもこの本を編んだ理由である。たとえばいろいろの文書、条約、法令なども、題目のみを知っているのでは学問的には無意味なのであって、これらのうちとくに重要、かつ基本的なものについては、その内容に直接触れていただきたいのである。しかもこれらの内容について見ることは、学生諸君にとっては簡単なことではないのであって、この意味においても資料、統計、年表などをコンパクトな形でまとめた本があれば非常に便宜だと思われるのである。

また、この本の書名には一応「経済史」という文字が入っており、事実また内容も経済史を中心としてはいる。しかしながら、近現代史の分野では経済史と政治史等他の分野とを機械的に画然と分つことはできないし、また経済史のみの立場からいっても、本来的には政治史・社会史、あるいは文化史等の領域に属する資料をも参照しなければならないのである。このような理由から、本書は、政治史などの領域にまたがる資料も掲げることとした。したがって本書は、たんに経済史のみではなく、政治史をはじめ広く日本の近現代を学ぶ研究者諸氏、学生諸君にも大いにご利用いただけるものと思っている。さらに本書は、現代に関する資料・統計等をも収めてあるので、「日本経済論」「現状分析」という領域を専攻する研究者諸氏ならびにこれらを学習する学生諸君にも役立つものと思っている。

ところで本書は、Ⅰ長期統計 Ⅱ時期別史料 Ⅲ近代日本経済史年表 Ⅳ参考文献 Ⅴ一覧表という構成をとっているが、本の大きさや価格の点において学生諸君にも利用しやすいことをも考慮したため、用意した資料・統計等のうち相当数を割愛せざるをえなかった。しかしながら最も基本的と思われるものは網羅しえたつもりである。

この本は、私たちがここ数十年以来グループを組織し、とくに近年は日本経済政策史、日本経済政策思想史について続けてきた研究活動の所産である。本書の執筆者は別表にかかげてあるが、分担は次の通りである。

総括	安藤良雄		
I	三和良一	6	松島春海・原 朗
II の 1	星野誉夫	7	小野征一郎・原 朗
2	小岩信竹・杉山和雄	8	原 朗・奈倉文二
3	伊牟田敏充	III	星野誉夫
4	長岡新吉	IV	寺谷武明・伊牟田敏充
5	寺谷武明・三和良一	V	原 朗

なお、上記のほか、前記研究グループのメンバーである、井上洋一郎、山本弘文、高橋衛の各氏からもアドバイスを受けた。また中村隆英氏にはとくに長期統計について貴重な御教示をいただいた。これらをとくに記して深謝を表する次第である。

終りに、本書は財団法人東京大学経済学振興財団の援助による研究成果の一部を成すものであることを記して同財団に謝意を表するとともに、本書の編集刊行に当って種々ご尽力をいただいた石井和夫・大江治一郎両氏をはじめ財団法人東京大学出版会の関係各位にもお礼の言葉を呈したい。

1975年2月26日

編者・執筆者一同

代表 安藤良雄

第2版刊行にあたって

本書を刊行してから早くも約4年を経過したが、この間、類書がすくなかったという理由もあってか、予想以上の利用者をえて増刷を重ねてきたことは、私たちとして感謝にたえないところである。

ところで、このほど、読者の方がたから寄せられた御意見と私たち自身が大学の教科書として使用した経験にもとづいて一部を改版することにした。若干でも改善された点を評価していただければ幸いである。今後も機会のあるごとに補訂を行い、できればさらに全面的な改版の機会をえたいと思っているので、各方面から御批判・御意見をお寄せ下さるようお願いしたい。

1978年12月25日

安藤良雄

凡 例

I 長 期 統 計

- ① 長期にわたる統計のため、出典の差異によって数値が不連続の場合がある。数値の基準が変る時には原則として横ケイを入れたが、省略したものもあるので、表注に注意されたい。
- ② 年次は、とくに断わらない限り暦年である。
- ③ 最近年の数値は、速報値、暫定値の場合があるので注意されたい。
- ④ 数値は原則として4捨5入値。
- ⑤ 期間の表示は、たとえば、1880-89は1880年から1889年までの10年間の平均、1880/89は1880年と1889年の2年間の平均を示す。
- ⑥ 国際比較の数値は、出典が異なる場合が多いので、厳密な比較検討には耐えない。大きな傾向を把握する際に利用し得るものとする。
- ⑦ 国の領土範囲は、原則として、表示年次当時の領土で、植民地を除く本国である。イギリスの18,19世紀の数値には、England and Wales、又はGreat Britainの場合がある。ドイツの第2次大戦後は西ドイツで、戦前は1871-1918年はアルサス・ロレーンを含み、1919-34年はザール地方を除き、1938年以降の合併地方は含まない。フランスは、1919年よりアルサス・ロレーンを含む。

II 時 期 別 史 料

- ① 120年を8つの時期にわけ、各時期をそれぞれいくつかの項目にまとめて、必要と思われる史料——統計表、図、法令、条約等を抽出して収録した。時期区分は、執筆分担の便宜に基づくもので、深い意味はない。
- ② 配列は、テーマ別・年次順に掲げることを原則としたが、割付の都合で一部順序を入れ替えてある。
- ③ 法令等はとくに断わらないかぎり『法令全書』または『官報』に拠っている。したがって出典はいちいちあげなかった。
公布年月日と施行年月日が異なる場合のみ、公布・施行日を掲げ、それが一致する場合には公布日のみを記した。のちに改正のあったものも、公布時の条文を掲げた。
- ④ かなづかい・句読点は原文通りとしたが、字体は新字体に改めた。また、ルビ・傍点等は原則として省略した。字下り・改行については必ずしも原文通りではない。
- ⑤ 法令・条約等のタイトルは、一般的に通用しているものを用いた。
- ⑥ 統計表の年次は、とくに断わらない限り暦年である。
- ⑦ 数字は、とくに断わらない限り未満を4捨5入した。また、△はマイナス、—はゼロ、…は不明、0は4捨5入の結果0である場合を示す。

III 近代日本経済史年表

- ① 年代、月日の表記は明治5年(1872)以前も含め、西暦・陽暦に統一した。また国外についても原則として日本時間による月日を掲げた。
- ② とくに日を示すことが適当と見られる場合を除き、月のみを記した。
- ③ 法令については原則として公布の月日を記し、とくに施行の期日との間に意味があると考えられる場合のみ、これを別記した。
- ④ 重要と思われる事項はゴチックで示した。

IV 参 考 文 献

- ① シリーズものは原則として1.講座・全集に含め、個々の書名は掲げていない。

- ② 掲出は分野ごとにまとめ、おおむね発行年順にしてある。
- ③ 出版社名は略称を用いた。たとえば「東大」は「東京大学出版会」を示す。

V 一 覧 表

1 内閣一覧表

- ① 内閣制度創設以後1974年末に至るまでの内閣の交替と閣僚の更迭を一覧したものである。但し、司法大臣と文部大臣、一部の国務大臣を除く。
- ② (管理)は事務管理、(臨代)は臨時代理、(臨兼)は臨時兼任、(兼)は兼任を示す。ごく短期の兼任は省略した。
- ③ 成立年月日欄の1965年以降の括弧内の日付は内閣改造の年月日を示す。
- ④ 各省の改廃・新設にともない欄が移動しているので注意されたい。
- ⑤ 各大臣の在任期間は省略した。1945年8月以前については遠山茂樹・安達淑子『近代日本政治史必携』(岩波書店, 1961年)を参照されたい。

2 財閥企業系統図

- ① 三井・三菱・住友の三財閥傘下の企業につき1973年初頭までの系統図を作成した。
- ② 太線は各財閥の本社および主要企業、実線は傘下企業、点線は系列外の企業あるいは当該財閥と比較的關係のうすい企業を令す。
- ③ 点線から実線に変わった場合はその時点で何らかの形で当該財閥の傘下に組み入れられたことを示す。但し、財閥系企業から分離された企業の場合は、点線から実線に変わった時点で株式会社化されたことを示す。
- ④ 三井物産と三菱商事が第二次大戦後の財閥解体により分割された際については、会社数が多数にのぼるため点線で示した。

3 政党系統図

- ① 主要な政党等の系統図の概略を示した。より詳細には、『日本近現代史辞典』(東洋経済新報社, 1978年)付表等を参照されたい。
- ② →は合同を示す。→→は一部分の合流を示す。—□, —□は分裂を示す。
- ③ 政党名の下に括弧内の人名は、党首あるいはそれに準ずるものを示す。
- ④ 貴族院の各会派は省略した。これについては、酒田正敏篇『貴族院会派一覧』(日本近代史料研究会, 1974年)を参照されたい。

4 労働組合・農民組合系統図

- ① 主として全国的連合体のみに限った。より詳細については前掲『日本近現代史辞典』付表、青木恵一郎『日本農民運動史』第5巻を参照されたい。
- ② →, □→, —□は合同または分裂を示す。→→は加盟または脱退を示す。
- ③ 括弧内の数値はその時点における加盟組合員数を示す。最下欄の括弧内は1973年6月末における加盟主要単産とその組合員数を示す。

索 引

- ① この索引は、長期統計と時期別史料、時期別史料の中の各時期間の関連性・連続性を明らかにするためのものである。したがって、2期以上にわたって出てくる項目を中心としているので、より重要と考えられる項目でもここに提出していないことが多い。これらの検索は目次によられたい。
- ② イタリック数字は国際比較を示す。

目 次

は し が き

凡 例

I 長期統計 1

1. 主要経済指標 (2) 2. 人口階級別市町村人口 (6) 3. 産業別有業人口の推計 (6) 4. 産業別・性別就業者数 (6) 5. 国民総支出 (7) 6. 産業別純国内生産 (8) 7. 国民所得の分配 (8) 8. 個人消費支出 (9) 9. 国民総生産の対前年増加率 (9) 10. 製造工業業種別生産指数 (10) 11. 鉱工業生産指数 (10) 12. 製造工業の業種別構成比 (11) 13. 鉄道とエネルギー (12) 14. 賃金 (12) 15. 主要品の生産量 (13) 16. 農林水産物生産指数 (13) 17. 農林水産業主要生産物 (14) 18. 耕地所有規模別農家戸数 (14) 19. 専業別農家戸数 (14) 20. 経営耕地規模別農家戸数 (15) 21. 自小作別農家戸数 (15) 22. 小作地率 (16) 23. 田畑価格と小作料 (16) 24. 財政規模 (17) 25. 一般会計歳入歳出内訳 (17) 26. 租税収入内訳 (18) 27. 一般会計歳出の目的別構成比 (18) 28. 地方財政の歳入内訳 (19) 29. 地方財政の歳出内訳 (19) 30. 国債・地方債の現在高 (19) 31. 金融機関主要資力および投資 (20) 32. 産業資金供給状況 (21) 33. 日本銀行公定歩合の推移 (21) 34. 商品類別輸出入構成 (22) 35. 州別輸出入構成 (23) 36. 経済成長の〔国際、以下同〕比較 (24) 37. 経済成長率の比較 (24) 38. 産業別人口構成 (25) 39. 国内生産の構成 (25) 40. 製造工業の構成 (26) 41. 国民総支出の構成 (26) 42. 物価 (GNPデフレーター) の推移 (27) 43. 中央銀行公定歩合の推移 (27) 44. 中央政府歳出規模 (27) 45. 交易条件 (27) 46. 世界貿易 (28) 47. 輸出入の構成 (28) 48. 粗鋼生産量 (29) 49. 綿業の発達 (29) 50. 商船保有高の推移 (29)

II 時期別史料 30

1. 1853～1871 30

幕末の経済状況 (30) 1. 幕末の人口 2. 領主領有地の種類 3. 幕府年貢米・金等収支 4. 幕府財政収入の構成 5. 金貨・銀貨一覧表 6. 石高と実収高および耕地面積 7. 農民層の分解 8. 百姓一揆件数 9. マニュファクチュア 10. 江戸主要商品輸入高

開国とその影響 (34) 11. 開国前史略年表 12. アメリカ大統領フィルモアより将軍への書簡 13. ベリーよりケネディ海軍長官への書信 14. 日米和親条約 15. 日米修好通商条約 16. 英国貿易章程 17. 日本貿易に関するイギリス日本駐在公使オールコックの見解 18. 五箇国と自由貿易許可の幕府布告 19. 金銀銅比価問題 20. 金貨の改鑄 21. 主要輸入品価額構成 22. 主要輸出品価額構成 23. 生糸輸出額 24. 船舶国籍別による貿易額 25. 五品江戸廻送令 26. 英国倫敦覚書 27. 安政以後における主要商品の価格 28. 幕府の貿易統制 29. 改税約書 30. 幕末の百姓一揆件数 31. 新政府の外交方針 32. 外国の沿岸貿易権

幕藩体制の解体 (40) 33. 王政復古の大号令 34. 五ヶ条の誓文 35. 版籍奉還の上表 36. 版籍奉還の決定 37. 家禄の制限 38. 藩制 (布告) 39. 廃藩置県の詔書

封建的諸制度の廃止とその限界 (41) 40. 新政府の人民対策 (五榜の掲示) 41. 関所の停止と廃止 42. 農民および町人の土地所有許可 43. 身分制度の改変 44. 津留等禁止 45. 田畑勝手作の許可 46. 土地永代売買禁止の解禁 47. 荘屋名主年寄の廃止 48. 伝馬所および助郷の廃止 49. 農民の旧慣廃止 50. 人身売買禁止 51. 族籍別人口 52. 石高の称の廃止

維新政府の財政金融政策 (43) 53. 大蔵省の変遷 54. 幕領の接收 55. 会計基立金の募集 56. 洋銀の国内通用 (布告) 57. 新政府の財政困難 (布告) 58. 太政官札の発行 59. 太政官札の用途 60. 税制の継承 61. 維新政府の財政収支 62. 商法司の設立 63. 商法会所の設立と株仲間解体

(商法大意) 64. 通商司の設立 65. 為替会社(仮)規則 66. 各為替会社における身元金・預金・発券の比較 67. (大阪)通商会社規則 68. 賈賈貨幣問題に関する英公使パークスの交渉要請 69. 為替会社・通商会社傘下の流通機構 70. 新貨条例 71. 政府紙幣の発行 72. 各種紙幣の発行量 73. 藩札の引換 74. 藩債一覧表

2. 1872～1890.....48

明治初年の経済状態と初期殖産政策 (48) 1. 主要工業県の生産状況 2. エドワード・モレル 建言

3. 工部省ヲ設クルノ旨 4. 日本坑法 5. 幕藩営工場・鉱山の官行

地租改正と秩禄処分 (50) 6. 神田孝平「田租改革建議」 7. 陸奥宗光「田租改革建議」 8. 南部彦藏「分一税法案」 9. 秩禄処分経過略年表 10. 地租改正に関する布告 11. 地方官心得 12. 耕地改租完了年度 13. 秩禄公債交付額 14. 1876年調査金禄支給見込高 15. 金禄公債交付額 16. 金禄公債証書発行条例 17. 明治初期の政府歳入

信用制度の整備 (52) 18. 国立銀行条例 19. 国立銀行条例の改正内容 20. 国立銀行の主要勘定

21. 三井銀行の納税資金荷為替取組開始の請願 22. 私立銀行・銀行類似金社の設立状況

勸業政策の展開と官業払下げ (54) 23. 大久保利通「殖産興業ニ関スル建議書」 24. 大久保利通「本省事業ノ目的ヲ定ムルノ議」 25. 内務省所管経常歳出序別経費 26. 内務省勸業寮勸農局各所経費内訳 27. 農商務省経費内訳 28. 開拓使所管事業場建設費一覧 29. 官備・私備外国人延人数 30. 工部省諸事業支出内訳 31. 農省務省創設ニ対スル参議大隈重信、参議伊藤博文建議 32. 府県・区町村勸業費合計 33. 地方税規則 34. 工場払下ケ概則 35. 官業払下げ条件

近代産業の発展——移植産業と在来産業 (58) 36. 全国10人繰以上器械製糸所 37. 平野栄「日本殖産事業概況報告」第一区第一生糸 38. 綿糖共進会式文 39. 民間二千錠紡績所 40. 産業別民営工場 41. 官営工場 42. 大隈重信「財政四件ヲ挙行セン事ヲ請フノ議」 43. 綿布需要及び輸出綿製品についての推計

松方財政の展開 (60) 44. 松方正義「財政管窺概略」 45. 紙幣整理の動向と金利 46. 小作地率別府県数の推移 47. 準備金の内訳 48. 松方正義「財政議」 49. 歳出に占める軍事費 50. 身代限債務者および負債金額 51. 明治初期における三井・三菱

日本銀行の設立 (62) 52. 日本銀行条例 53. 兌換銀行条例 54. 横浜正金銀行条例制定の議 55. 日本銀行の主要勘定 56. 日銀と横浜正金銀行の契約 57. 外国為替手形再割引の契約

企業勃興と1890年恐慌 (64) 58. 業種別会社数および資本金の推移 59. 日本銀行公定歩合の推移 60. 企業勃興期における綿糸紡績業の発展 61. 日銀株券担保付手形割引開始の議上申 62. 1890年恐慌時における綿糸生産高・綿糸輸入高・綿糸価格・木綿相場の推移 63. 1890年恐慌前後の私設鉄道の発展 64. 担保品付手形割引手続 65. 1890年恐慌前後の紡績会社の純益金

3. 1891～1900.....66

日清戦争と戦後経営 (66) 1. 日清戦争臨時軍事費決算内訳 2. 日清戦争講和条約 3. 遼東半島還付勸告に関する露国政府の覚書 4. 遼東還付条約 5. 松方大蔵大臣「財政意見書」 6. 日清戦後の陸海軍省歳出推移 7. 日清戦争償金収支計算 8. 製鉄所設立建議案 9. 榎本農商務大臣「製鉄所設立意見」 10. 八幡製鉄所生産設備 11. 大冶鉄鉱購入契約書 12. 日本領有初期の台湾経済

金本位制の成立 (70) 13. 軍事賠償金受授に関する日清両国の議定書 14. 松方正義「金本位制実施方針」 15. 貨幣法 16. 兌換銀行条例中改正法 17. 金本位制実施年表 18. 明治以降金銀比価の推移 19. 日本銀行券正貨準備の構成

海運・造船の奨励 (71) 20. 内外船舶貨物積載額 21. 航海奨励法 22. 日本郵船の収支と補助金 23. 日本郵船・大阪商船主要国際航路開設年表 24. 明治期における造船業の発展 25. 内外製造別新規登録汽船数 26. 造船奨励法 27. 造船所別奨励法適格船建造実績 28. 造船所別奨励金交付額 29. 航海奨励法中一部改正 30. 遠洋航路補助法

第二次企業勃興と金融メカニズム (73) 31. 日清戦後の企業勃興 32. 企業形態別全国会社数推移 33. 企業形態別全国払込資本金額推移 34. 全国会社数・資本金額・株主数 35. 全国紡績会社の資本構成 36. 業種別資本構成 37. 国立銀行貸付金得意先構成 38. 国立銀行貸付抵当品構成 39. 日本銀行の担保品付手形割引 40. 銀行の株式担保金融 41. 東京株式取引所における業種別売買高構成

42. 日本銀行券兌換準備・保証準備の推移	43. 大阪株式取引所における銘柄別売買開始年表
産業資本の確立 (76)	44. 製糸業の発展
45. 紡績業の拡大と営業成績	46. 紡績聯合会「輸入棉稅額免請願書」
47. 綿糸需給推移	48. 紡績会社棉花消費量
49. 綿糸紡績業労働者数・賃金・生産性の動向	50. 印棉積取引約定書
51. 輸出綿糸の一梱原価	52. 日本・インド紡績労働比較
財閥の組織改革と多角化 (79)	53. 三井家仮評議会規則
54. 三井各商店ヲ合名会社ノ組織ニスル事	55. 三井物産会社商務諮問会における益田孝専務理事の演説
56. 三井物産会社商品別取扱高	57. 三菱合資会社契約書
58. 尾道における住友重役会	労働運動の萌芽 (81)
59. 綿糸紡績業における夜業	60. 製糸女工の賃金制度
61. 鉱山における飯場制度	62. 明治三十年の罷工事例
63. 「労働組合期成会」設立趣旨	64. 治安警察法
4. 1901~1913.....	84
日露戦争 (84)	1. 第一回日英同盟協約
2. 日露戦争関係軍事費財源一覧	3. 日露戦争戦費調達公債実収額
4. 非常特別税収入確定案	5. 日露講和条約
軍備拡張 (85)	6. 帝国国防方針・用兵綱領
7. 租税1人当り負担額の推移	8. 海軍工廠の発展
9. 陸軍工廠の発展	10. 全国商業會議所聯合会建議書
11. 八幡製鉄所の拡張	12. 造船業の発展
鉄道国有 (88)	13. 鉄道国有法
14. 鉄道国有にともなう引継人員、施設および公債交付額	15. 鉄道国有法公布当時の官設鉄道
朝鮮・満州経営 (89)	16. 韓国併合に関する閣議決定
17. 韓国併合に関する条約	18. 東洋拓殖株式会社法
19. 東洋拓殖株式会社経営土地	20. 東洋拓殖株式会社収納小作料
21. 東洋拓殖株式会社営業概況	22. 東洋拓殖株式会社1914年度損益概況
23. 朝鮮における日本人地主数および所有面積	24. 朝鮮土地調査事業結果
25. 南満州鉄道株式会社設立命令書	26. 南満州鉄道株式会社の事業別興業費
27. 関東都督府官制	28. 南満州鉄道株式会社設立当初の営業収支
29. 日露第一回秘密協約	30. 在満日本人職業別戸数
日露戦後の恐慌と不況 (92)	31. 日露戦後の業種別計画資本高の推移
32. 明治末期~大正初期の外債一覧	33. 外資輸入現在高の推移
34. 貿易収支・外債利子支払額・正貨所有高の推移	35. 全国紡績会社・六大紡糸会社払込資本利益率の推移
36. 米価・繭価の変動	37. 農家経済の動向
38. 綿糸紡績業操業短縮小史	39. 土地を担保とする農家負債高
40. 借入先別農家負債	独占資本の形成 (95)
41. 普通銀行における国債引受シンジケート団銀行の地位	42. 紡績会社系統図(五大紡の成立)
43. 六大紡系紡績会社の設備拡大	44. 六大紡系紡績会社の経営的地位
45. 三井・三菱財閥のコンツェルン化小年表	関税自主権と貿易構造 (97)
46. 日米通商航海条約	47. 日本と主要諸外国との貿易差額
48. 改正関税定率法による新税率の設定標準	49. 関税定率法改正前後における関税収入の推移
工場法と労働問題 (98)	50. 綿糸紡績工場の労働時間
51. 工場職工未治解雇者1,000人に対する病名別	52. 工場法
53. 片山潜「工場法案を評す」	54. 友愛会綱領
55. 主要事業別職工数および労働人夫数	56. 明治末期の同盟罷業状況
5. 1914~1929.....	100
第一次大戦とブーム (100)	1. 貿易収支・貿易外収支・正貨保有高の推移
2. 賃金の推移	3. 対外債務・債権対照表
4. 全産業事業会社利益率の推移	5. 第一次大戦期における企業新設拡張資金の増加
6. 綿業の発展	7. 造船業の発展
8. 鉄鋼業の発展	9. 日米船鉄交換
10. 軍需工業動員法	中国進出 (102)
11. 対華21ヵ条要求	12. 石井・ランシング協定
13. 列強の对中国投資	14. 在華紡の発展
15. 对中国借款	16. 西原借款
ワシントン体制 (105)	17. 太平洋方面における島嶼たる属地・領地に関する四国条約
18. 海軍軍備制限に関するワシントン条約	19. ワシントン会議開催時の日本海軍艦艇保有量
20. 列強海軍主力比較	21. 中国に関する九国条約
22. ロンドン海軍軍縮条約	23. ロンドン条約による補助艦保有量
24. 軍縮条約失効時の日本海軍保有兵力	地主制の動揺 (107)
25. 米穀法	26. 田畑小作料利廻りと証券利廻り
27. 小作争議	28. 自作農創設維持補助規則
29. 50町歩以上地主の推移	30. 50町歩以上地主の職業別構成
教育 (108)	31. 大学令
32. 教育 (在学者数と学校数)	

戦後(1920年)恐慌と関東大震災 (109)	33. 価格の崩落	34. 金融の逼迫	35. 会社銀行の新設・増資と解散・減資	36. 物価の国際比較	37. 株式の暴落	38. 大正・昭和初期の主要外債一覧	39. 外資輸入現在高	40. 関東大震災による国富被害	41. 日本銀行震災手形割引損失補償令
金融恐慌 (111)	42. 金融恐慌時の休業銀行	43. 震災手形善後処理法	44. 震災手形損失補償公債法	45. 支払延期令	46. 日本銀行特別融通及損失補償法	47. 台湾ノ金融機関ニ対スル資金融通ニ関スル法律	48. 震災手形の残高	49. 震災手形の大口債務者	50. 鈴木商店年譜
	51. 鈴木関係主要会社一覧	52. 鈴木商店と台湾銀行	53. 公債発行による救済措置	54. 銀行法	55. 普通銀行の集中	56. 五大銀行への集中			
昭和恐慌 (114)	57. 浜口内閣十大政綱声明	58. 金輸出禁止・解禁・再禁止関係法令	59. 資本逃避防止法	60. 国際金本位制小年表	61. 外国為替管理法	62. 世界恐慌の指標	63. 正貨保有高	64. 対米為替相場	65. 製造業の収益率
	66. 昭和恐慌前後の指標								
財閥 (117)	67. 三井・三菱のコンツェルン	68. 四大財閥の産業支配							
産業構造 (118)	69. 鉄鋼業の確立	70. 輸出品の構成	71. 重化学工業化の動向	72. 企業の集中	73. 二重構造の形成(規模別賃金格差)	74. 主要貿易品の相手国別構成			
社会運動と対応政策 (120)	75. 米騒動の発生件数	76. 労働争議	77. 社会政策小年表	78. 大日本労働総同盟友愛会綱領・政綱	79. 治安立法				
6. 1930～1945									122
農業恐慌と農村救済 (122)	1. 農産物価格と農業経営	2. 農家負債	3. 農家負債整理組合法	4. 産業組合拡充五ヵ年計画					
産業合理化問題 (123)	5. 産業合理化に関する答申	6. 製鉄業統制ニ関スル方策案	7. 工業組合法	8. 重要産業統制法	9. 産業別カルテルの発展	10. 重要産業統制法による指定産業			
「準戦時体制」 (125)	11. 国債発行額と日銀引受高・売却高	12. 満州事変期の財政膨張	13. 井上・高橋両財政をめぐる経済指標	14. 国防の本義と其強化の提唱(いわゆる「陸軍パンフレット」)	15. 石油業法	16. 「国策の基準」(広田内閣)	17. 広田内閣の七大国策十四項目	18. 重要産業五ヵ年計画要綱	19. 近衛内閣「財政経済三原則」
	20. 主要資源外国依存度								
労働者・農民の運動 (128)	21. 日本問題に関する決議(27年テーゼ)	22. 日本に於ける情勢と日本共産党の任務に関するテーゼ(32年テーゼ)	23. 労働組合数および労働争議件数	24. 小作人組合数および小作争議件数					
戦時経済体制の進展 (130)	25. 戦時統制三法	26. 工場事業場管理令	27. 国家総動員上緊急ヲ要スル諸政策ノ徹底強行ニ関スル件	28. 軍事費予算の推移	29. 主要事業法・物資別統制法等一覧表	30. 国家総動員法	31. 国家総動員法関係勅令	32. 電力管理法	33. 価格等統制令
	34. 生産力拡充計画要綱	35. 経済新体制確立要綱	36. 大日本産業報国会綱領	37. 産業別有業人口	38. 戦時中の会社合併				
戦争の拡大と国家統制の強化 (134)	39. 対米英蘭開戦決意と「物的国力の見透し」	40. 日本銀行法	41. 軍需会社法	42. 統制会一覧表	43. 植民地・占領地関係日系通貨発行高	44. 植民地・占領地関係卸売物価指数推移			
戦争経済の崩壊 (138)	45. 日米主要物資生産高比較	46. 開戦以降物的国力ノ推移並今後ニ於ケル見透説明資料	47. 転用工場数	48. 戦時における工鉱業生産の推移	49. 太平洋戦争中船腹推移	50. 主要軍工廠一覧	51. 国力ノ現状(御前会議)		
7. 1946～1955									140
占領政策 (140)	1. カイロ宣言	2. ヤルタ協定	3. ポツダム宣言	4. 降伏後における米国の初期対日方針	5. 対日政策に関するロイヤル陸軍長官演説	6. 占領管理機構図	7. 対日賠償計画の推移		
経済の民主化 (145)	8. 過度経済力集中排除法	9. 集中排除法適用企業	10. 三井・三菱・住友財閥の傘下企業に対する払込資本金	11. 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	12. 農地改革についてのGHQ覚書	13. 農地改革の実績	14. 労働基準法		
戦後インフレーションの収束と生産の再開 (150)	15. 重要物資の生産設備能力	16. 金融緊急措置令	17. 戦後インフレーションの推移	18. 有澤廣巳「日本経済の破局を救うもの」	19. 昭和24年度「経済				

- 白書」 20. 経済安定九原則の指令 21. 全金融機関融資残高中に占める復金融資の比重 22. 見返資金の運用 23. シェアアップ税制使節団第一次報告書序文 24. 経済復興委員会「経済復興計画第二次試案」 25. 価格差補給金支出額 26. ドッジ・ライン下の経済動向
- 朝鮮戦争ブームと経済の自立化 (154)** 27. 「特需」の概要 28. 主要経済指標が戦前水準を超えた年度 29. 産業資金供給状況 30. 防衛関係費の推移 31. 経済自立5ヵ年計画 32. 昭和31年度「経済白書」 33. 賠償支払
- 労働 (156)** 34. 労働組合法 35. 労働組合の推移 36. 労働争議件数・参加人員 37. 労働関係調整法 38. 政令201号 39. 改正国家公務員法 40. 公共企業体労働関係法 41. 全国中央組織別加入労働組合員数 42. 電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律 43. 労働力の状況 44. 労働経済の諸指標
- 農業 (159)** 45. 農林水産生産指数 46. 米の供出と価格 47. 農機具普及台数 48. 農業技術の指標 49. 農業への公共投資 50. 農業と工業の生産性の比較 51. 農家経済の諸指標 52. 新農山漁村建設総合対策要綱 53. 農林水産業の現状と問題点 (昭和32年度「農林白書」)

8. 1956～ 161

- 高度成長と景気変動 (161)** 1. 戦前基準主要経済指数 2. 戦後日本の経済計画 3. 戦後の景気循環 4. 国民所得倍増計画案 5. 経済成長率 6. 国民総支出の構成比 7. 生産・出荷・在庫指数 8. 経済白書副題一覧
- 産業構造の高度化 (166)** 9. 設備投資関連指標 10. 外資・外国技術導入状況 11. 産業別設備投資額 12. 各国のエネルギー海外依存度 13. エネルギー需給 14. 石油化学エチレンセンター一覧 15. わが国石炭産業の概要 16. 防衛力整備の推移 17. 主要国の鉄鋼技術水準 18. 主要国のストリップ・ミル設置状況 19. 主要国の自動車生産と輸出 20. 工作機械のNC化率
- 貿易と国際収支 (169)** 21. 貿易数量指数・価格指数 22. 主要商品の輸出入比率 23. 貿易・為替自由化計画大綱 24. 輸入自由化実施状況 25. 資本自由化業種数推移 26. 海外投資の推移 27. 海外投資実績 28. 国際収支表 29. 主要な海外進出企業 30. 世界各国の輸出シェア 31. 日本貿易の伸び率とシェア 32. 各国外貨準備高の推移 33. アメリカの対日貿易収支 34. 相手国からみた対日貿易の比重 35. スミソニアン体制下の為替相場 36. 主要通貨対米ドル変動率 37. 国際通貨体制小年表
- 財政・金融構造 (174)** 38. 財政規模 39. 財政の国際比較 40. 経済成長と財政 41. 財政投融资 42. 資金需給実績 43. 日銀および全国銀行主要勘定 44. 金利・コール市場・手形交換・倒産 45. 産業資金供給 46. 公債依存度 47. 財政資金対民間収支 48. 通貨供給量 49. 資金過不足の推移 50. 株式市場 51. 所有者別持株比率
- 独占資本と中小企業 (178)** 52. 資本金階層別分布 53. 製造業最大100社の一般集中度 54. 主要産業の生産集中度 55. 合併受理件数の推移 56. 大型合併一覧表 57. 全国百貨店およびスーパー販売額 58. 企業集団の支配力 59. 大手10商社取扱高 60. 都市銀行貸出残高銀行別シェア 61. 独占禁止法およびその適用除外法に基づく各種共同行為等一覧表 62. カルテルの推移 63. 中小企業基本法 64. 製造業の規模別構成 65. 規模別生産性格差および賃金格差 66. 規模別利益率格差 67. 金融機関の貸出先規模別貸出残高
- 労働 (183)** 68. 労働力状態 69. 製造業の労働生産性 70. 職業紹介状況と初任給・失業率 71. 労働組合の推移 72. 春季賃上げ状況 73. 全国中央組織別加入組合員数 74. 労働争議件数・参加人員 75. 平均賃金額と賃金指数 76. 最低賃金法 77. ILO87号条約
- 農業 (186)** 78. 農業の基本問題と基本対策 79. 農業基本法 80. 農林水産業の地位の国際比較 81. 国民経済における農業の地位 82. 専業・兼業別農家数 83. 就業人口別・就業状態別農家数 84. 農家人口の推移 85. 農業から他産業への移動人口・還流人口 86. 新規学卒農家子弟の就農率 87. 食料農産物の自給率 88. 農業生産の動向 89. 農業の比較生産性と相対価格指数 90. 農家経済収支 91. 自立経営農家 92. 農機具普及台数 93. 耕地の拡張・壊廃面積 94. 農地転用面積 95. 政府持越米 96. 米の生産制限 97. 米の政府管理価格
- 物価と国民生活 (191)** 98. 卸売物価と消費者物価 99. 消費と貯蓄の動向 100. 耐久消費財の普及率 101. 農村物価指数 102. 消費関連指標 103. 社会資本の整備水準 104. 「昭和50年代前期経済計画」の国民生活関連指標 105. 社会保障関係総費用 106. 生活保護状況 107. 社会保険普及状況 108.

公害対策基本法 109. 公害苦情受理件数 110. 汚染因子推定発生量と重油消費量の構成比

Ⅲ 近代日本経済史年表	194
Ⅳ 参考文献	217
Ⅴ 一 覧 表	223
1. 歴代内閣一覧	223
2. 財閥企業系統図	227
三井 (227) 三菱 (228) 住友 (229)	
3. 政党系統図	230
4. 労働団体・農民団体系統図	折込

索 引

執筆者一覧

I 長期統計

1. 主要經濟指標

	國 民 總 生 產				生 產 指 數				物 價 指 數	
	名 目		實 質		鉱 工 業		農 業		(9)投資財	(10)卸 売
	(1)大 川	(2)經企庁	(3)大 川	(4)經企庁	(5)篠 原	(6)通産省	(7)梅 村	(8)農林省		
1868										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75					4.5		41.2		34.4	
76					4.9		41.6		36.3	
77					4.9		41.7		33.9	
78					5.2		43.2		31.6	
79					5.4		43.5		31.1	
80					5.8		46.5	44.4	30.8	
81					6.1		47.5	45.3	28.9	
82					6.0		45.9	43.4	30.2	
83					6.1		47.2	45.3	29.9	
84					6.1		47.0		31.9	
85	百万円		百万円		6.5		47.1		32.2	
86	806		3,852		5.9		50.9		31.2	
87	800		4,081		6.9		54.0		31.4	
88	818		4,342		7.7		56.6	58.6	32.7	
89	866		4,449		8.0		55.3		35.7	
90	955		4,722		8.9		49.5		35.9	
91	1,056		4,583		9.0		58.7		35.1	
92	1,139		5,033		9.7		55.6		33.6	
93	1,125		4,949		10.3		57.9	60.6	35.0	
94	1,197		5,227		10.9		55.0		35.1	
95	1,338		5,459		11.7		60.7	62.1	37.5	
96	1,552		5,798		12.4		59.9	62.3	42.4	
97	1,666		5,773		12.8		55.2	56.6	45.0	
98	1,957		5,701		13.3		53.2	54.5	51.0	
99	2,194		5,907		14.5		67.0	69.4	51.7	
1900	2,314		6,318		14.3		60.5	63.0	52.9	
01	2,414		6,232		14.4		63.8	66.5	55.6	
02	2,484		6,469		15.0		68.8	70.8	54.5	0.469
03	2,537		6,358		14.5		58.4	59.1	51.6	0.474
04	2,696		6,390		14.9		68.0	67.5	52.4	0.504
05	3,028		7,084		14.5		73.3	75.1	53.3	0.530
06	3,084		6,769		15.2		60.8	62.6	56.7	0.569
07	3,302		6,733		17.0		69.7	71.2	59.3	0.586
08	3,743		6,991		18.5		74.4	76.1	65.0	0.632
09	3,766		7,187		18.3		76.8	78.6	61.2	0.609
10	3,780		7,357		19.2		77.2	78.6	57.0	0.581
11	3,925		7,834		20.7		73.0	74.6	57.4	0.588
12	4,463		7,922		21.7		79.4	81.1	58.3	0.610
13	4,774		7,927		23.6		79.2	81.0	63.7	0.646
14	5,013		8,001		25.9		80.6	82.2	63.5	0.647
15	4,738		8,061		25.1		86.9	86.8	60.8	0.618
16	4,991		8,527		28.3		87.0	87.9	64.9	0.625
17	6,148		9,233		33.1		91.6	93.5	80.2	0.756
18	8,592		10,061		37.7		88.2	91.1	107.2	0.951
19	11,839		10,929		40.7		87.2	91.8	133.9	1.246
20	15,453		11,475		42.3		94.6	99.7	139.4	1.526
21	15,896		11,422		39.4		95.9	91.1	177.1	1.678
22	14,886		12,153		41.7		88.3	90.9	146.4	1.296
23	15,573		11,831		43.0		92.7	95.3	144.9	1.267
24	14,924		11,292		44.0		87.4	90.7	148.3	1.289
25	15,576		11,659		45.7		89.5	93.2	146.7	1.336
26	16,265		12,332		48.4		96.3	99.4	130.0	1.305
27	15,975		12,424		53.2		91.6	95.2	121.5	1.157
28	16,293		12,843		56.8		98.5	102.1	118.5	1.099
29	16,506		13,673		58.7		97.4	101.6	115.5	1.106
30	16,286	百万円	13,735	百万円	63.2		98.2	102.6	116.1	1.075
31	14,671	13,850	13,882	13,493	63.1	22.7	106.2	110.3	96.6	0.885
32	13,309	12,520	13,941	13,942	64.3	20.5	94.0	98.9	82.3	0.748
33	13,660	13,043	14,557	14,071	68.8	21.6	99.0	103.5	90.7	0.830
34	15,347	14,334	16,025	14,660	77.5	26.4	112.1	116.3	100.8	0.951
35	16,966	15,672	17,422	16,239	89.1	28.2	93.1	97.9	99.1	0.970
	18,298	16,734	18,366	16,631	102.1	29.9	98.5	103.3	99.1	0.994

I 長期統計

	国民総生産				生産指数				物価指数	
	名目		実質		鉱工業		農業		(9)投資財	(10)卸売
	(1)大川	(2)経企庁	(3)大川	(4)経企庁	(5)篠原	(6)通産省	(7)梅村	(8)農林省		
1936	百万円	百万円	百万円	百万円	108.7	33.7	108.4	113.7	101.8	1.036
37	19,324	17,800	18,763	17,157	117.5	39.5	109.9	115.9	131.0	1.258
38	22,823	23,426	19,949	21,220	127.9	40.7	106.6	111.6	141.4	1.327
39	26,394	26,793	20,714	21,935	139.7	45.0	114.1	121.3	152.1	1.466
40	31,230	33,083	21,954	22,117	137.4	47.1	106.1	113.7	175.7	1.641
41	36,851	39,396	22,848	20,796						
42		44,896		21,130		48.6	94.3	99.4	189.5	1.758
43		54,384		21,405		47.2	101.5	104.7	208.7	1.912
44		63,824		21,351		47.8	95.8	99.3	258.9	2.046
45		74,503		20,634		48.6	89.1	87.7	403.9	2.319
46		十億円				21.0	82.0		621.1	3.503
47		474		11,594		8.5	84.7	43.3		16.27
48		1,309		12,573		10.6	81.9	41.8		48.15
49		2,666		14,211		14.0	92.9	48.2		127.9
50		3,375		14,524		18.2	86.8	51.8		208.8
51		3,947		16,115		22.3	98.9	54.7		246.8
52		5,444		18,207		30.8	98.5	56.3		342.5
53				十億円	通産省					
54		6,261		13,805		33.0	111.4	62.3	78.0	349.2
55		7,059		14,669	11.3	40.3	98.4	54.0	81.3	351.6
56		7,829		15,526	12.3	43.7	107.6	59.3	81.6	349.2
57		8,622		16,898	13.2	47.0	133.7	71.9	78.2	343.0
58		9,725		18,130	16.2	57.5	126.9	67.9	85.4	358.0
59		11,082		19,481	19.1	67.9	132.9	71.0	91.8	368.8
60		11,520		20,573	18.7	66.7	136.4	73.6	85.2	344.8
61		12,926		22,403	22.5	80.1	143.9	77.0	86.4	348.3
62		15,487		25,389	28.0	100.0	149.7	79.5	87.7	352.1
63		19,124		29,065	33.5	119.4	152.2	81.5	89.9	355.7
64		21,203		31,105	36.3	129.3	158.7	85.4	89.5	349.7
65		24,475		34,360	40.4	142.3	154.3	83.6	88.7	356.0
66		28,917		38,876	46.8	166.8		87.8	88.7	356.7
67		31,954		40,877	48.6	174.5		89.0	88.9	359.4
68		36,821		44,883	55.0			92.4	91.9	368.1
69		43,569		50,693	65.7			100.6	94.4	374.7
70		51,599		57,492	75.8			103.8	94.9	377.9
71		59,670		63,648	87.9			102.3	96.8	385.9
72		70,709		70,606	100.0			100.0	100.0	399.9
73		79,272		75,828	102.6			95.7	98.6	396.7
74		90,651		82,738	110.1			101.6	101.0	399.9
75		111,091		90,874	127.3			102.0	118.3	463.3
76		132,362		89,733	123.3			102.2	148.2	608.7
77		145,654		91,969	109.7			105.6	146.2	626.8
78		164,420		97,499	121.9			101.9	150.7	658.3
79		183,620		102,483	126.9			...	155.3	670.8

- (1)(8) 大川一司他『長期経済統計1 国民所得』p.200第8表(6)欄の粗国民生産(当年価格), p.213第18表(7)欄の粗国民支出(1934-36年価格)。
 (2)(4) 1930-51年は経済企画庁『国民所得白書』(1965年版), 1952-76年は『国民所得統計年報』(1977年版), 1977年は日本銀行『経済統計月報』(1978年5月)による。1946-51年は会計年度。実質値は, 1951年までは1934-36年価格, 1952年以降は1970年価格。1972年5月以降沖縄県を含む。
 (5) 1874-1940年は, 篠原三代平『長期経済統計10 鉱工業』p.145, 7の第2表(5)欄製造工業生産額合計(1934-36年価格, B系列)と同書p.263, 5の第50表(2)欄鉱工業生産額合計(1934-36年価格)の和を1934-36年平均=100として指数化したもので, 生産額ウェイト指数になる。1953年以降は, 通商産業省『昭和45年基準鉱工業指数総覧』『通産統計』による1970年平均=100とする指数(付加価値ウェイト)。
 (6) 通商産業省『昭和35年基準鉱工業指数総覧』『昭和35年基準鉱工業指数年報』『通産統計』による1960年平均=100とする指数(付加価値ウェイト)。
 (7) 梅村又次他『長期経済統計9 農林業』p.222-3の第35表(8)欄基準年次の農家庭先価格評価による実質農生産額指数(1934-36年価格)。1934-36年平均=100。耕種・養蚕・畜産・農産品の総合。
 (8) 1944年までは, 1925-29年平均=100, 1946年以降は1970年平均=100。農林省『農林統計月報』, 『農林水産業生産指数』による。耕種・養蚕・畜産の総合。73年は暫定数値。
 (9) 1945年までは大川一司他『長期経済統計8 物価』p.134の第1表(8)欄投資財物価指数。1934-36年平均=100。1952年以降は, 日本銀行調投資財卸売物価指数で, 1970年平均=100。日本銀行『物価指数年報』。
 (10) 日本銀行調卸売物価指数総平均。1934-36年平均=1。日本銀行『明治以降本邦主要経済統計』『物価指数年報』による。
 (11) 1938年までは, 大川一司他『長期経済統計8 物価』p.134の第1表(2)欄消費者物価指数で, 1934-36年平均=100。1947年以降は, 総理府調消費者物価指数で, 1934-36年平均=1。総理府『消費者物価指数年報』。
 (12) 1946年までは日本銀行調東京小売物価指数総平均。1934-36年=1。日本銀行『明治以降本邦主要経済統計』。1947年以降は, 総理府調消費者物価指数(東京都区部), 1970年平均=100。総理府『消費者物価指数年報』。
 (13) 1929年度までは, 江見康一他『長期経済統計7 財政支出』p.162-3の第4表(6)欄中央財政支出の統計。1930年度以降は, 大蔵省計数で, 総理府『日本統計年鑑』, 大蔵省『財政統計』による。ともに, 一般会計・特別会計間の重複を除いた歳出決算額。会計年度は, 第1期1867年12月-68年12月, 第2期69年1月-9月, 第3期69年10月-70年9月, 第4期70年10月-71年9月, 第5期71年10月-72年12月, 第6期73年1月-12月, 第7期

	物 価 指 数		(3) 中央財政支出 純 計	(4) 通貨現在 高	全 国 銀 行		貿 易		(9) 國際 收 入 (經常)	(10) 人 口
	(1) 消費者	(2) 小 売 (東京)			(5) 預 金	(6) 貸出金	(7) 輸 出	(8) 輸 入		
			百万円	千円			百万円	百万円	百万円	
1868		第1期	30.5	24,037			15.9	12.6	3.6	
69		第2期	20.7	50,091			13.2	24.5	△ 12.8	
70		第3期	20.1	55,500			14.8	40.0	△ 28.6	
71		第4期	19.2	72,713			18.3	25.9	△ 9.7	
72		第5期	57.7	107,707			17.4	31.0	△ 17.1	千人
73		第6期	62.6	140,190	千円	千円	22.1	34.0	△ 15.9	34,806
74		第7期	82.2	153,006	2,867	3,352	19.7	29.2	△ 20.4	34,985
75		第8期	66.1	153,831	3,491	3,572	19.0	37.5	△ 25.0	35,154
		1875	69.2		1,470	2,136				35,316
76			59.3	163,692			28.3	31.2	△ 8.1	35,555
77			48.4	175,341			23.8	35.3	△ 16.4	35,870
78			60.9	221,995			26.5	43.9	△ 21.8	36,166
79	33.1		60.3	215,912			28.8	43.8	△ 19.5	36,464
80	38.0		63.1	203,761			29.0	48.8	△ 23.7	36,649
81	41.8		71.4	195,743			31.7	41.3	△ 13.2	36,965
82	38.9		73.4	190,377			38.5	38.2	△ 1.1	37,259
83	33.4		81.0	182,626			37.0	36.8	△ 2.3	37,569
84	32.3		76.6	177,978			34.6	37.5	△ 8.0	37,962
85	32.4		61.1	177,820			37.9	37.3	△ 2.3	38,313
86	28.5		83.2	174,412			49.9	41.3	6.8	38,541
87	30.3		79.4	168,941			53.5	59.3	△ 7.0	38,703
88	29.8		81.5	174,744	65,579	147,618	67.1	74.4	△ 4.2	39,029
89	31.6		79.7	183,823	68,476	183,410	71.5	73.4	0.8	39,473
90	33.7		82.1	206,408	62,724	204,231	57.8	91.4	△ 29.8	39,902
91	32.3		83.5	211,724	66,171	202,839	81.2	69.7	16.5	40,251
92	30.1		76.7	217,367	85,204	228,098	93.0	78.4	18.1	40,508
93	30.4		84.5	238,498	111,825	309,417	91.6	98.6	0.2	40,860
94	31.4		78.1	247,711	133,947	333,712	115.6	132.6	△ 10.5	41,142
95	34.4		155.1	282,001	184,411	387,499	138.9	142.2	117.6	41,557
96	37.8		168.9	300,374	234,549	460,390	120.3	188.8	23.4	41,992
97	42.2		256.9	330,470	304,616	396,642	170.2	243.3	△ 57.4	42,400
98	45.7		316.1	285,620	371,464	514,719	173.4	315.5	△ 40.0	42,886
99	43.1		391.9	339,644	535,575	687,336	227.4	224.1	28.1	43,404
1900	48.5		345.3	321,614	575,812	809,724	217.1	291.7	△ 50.6	43,847
			百万円	百万円	百万円	百万円				
01	47.4		305.1	309,907	579	776	266.3	263.2	16.3	44,359
02	49.3		340.5	331,672	692	858	272.9	279.1	25.6	44,964
03	51.7		283.5	335,776	759	923	306.7	326.9	△ 6.1	45,546
04	52.9		303.4	395,135	811	943	329.4	381.8	△ 130.6	46,135
05	55.0		439.7	437,465	974	1,048	335.0	502.2	△ 326.2	46,620
06	56.0		723.5	486,831	1,395	1,419	439.4	437.0	△ 24.3	47,038
07	61.9		996.7	518,675	1,325	1,479	452.2	512.1	4.1	47,416
08	59.8		858.8	509,592	1,304	1,466	399.2	460.7	△ 62.9	47,965
09	57.4		807.7	528,921	1,506	1,527	437.1	430.5	4.2	48,554
10	57.6		1,222.6	593,702	1,649	1,737	501.9	520.5	△ 73.5	49,184
11	61.9		930.7	640,350	1,776	2,029	522.9	581.1	△ 99.5	49,852
12	65.3		939.1	657,684	1,941	2,304	618.2	684.1	△ 108.4	50,577
13	67.3		1,054.4	638,088	2,110	2,568	716.5	794.9	△ 99.5	51,305
14	62.0		990.3	582,557	2,212	2,683	670.8	670.9	△ 13.5	52,039
15	58.0		885.1	630,088	2,569	2,872	792.6	635.7	219.6	52,752
16	62.7		949.8	835,192	3,464	3,574	1,233.9	878.6	624.2	53,496
17	76.9		1,171.5	1,119,852	5,146	4,795	1,752.1	1,201.0	959.2	54,134
18	103.5		1,602.0	1,542,959	7,236	6,819	2,159.0	1,901.5	834.1	54,739
19	137.7		2,459.1	2,086,602	8,734	9,161	2,379.2	2,500.6	378.9	55,033
20	144.0		2,882.0	1,936,492	8,829	9,521	2,200.3	2,681.0	△ 73.7	55,963
21	132.0		3,085.9	2,111,576	9,494	10,239	1,502.8	1,940.4	△ 247.8	56,666
22	130.0	1.540	3,273.0	2,096,350	9,551	10,492	1,879.9	2,215.5	△ 175.4	57,390
23	128.8	1.442	3,438.8	2,164,307	9,692	11,212	1,686.2	2,392.9	△ 518.1	58,119
24	130.0	1.441	3,826.6	2,131,080	10,232	11,568	2,105.5	2,971.2	△ 640.4	58,876
25	131.6	1.422	3,273.2	2,097,861	10,821	12,214	2,670.1	3,105.2	△ 235.7	59,737
26	125.6	1.299	3,232.9	2,028,303	11,272	12,702	2,414.4	2,917.8	△ 377.3	60,741
27	123.7	1.230	3,602.3	2,148,183	11,247	11,801	2,382.9	2,712.0	△ 126.4	61,659
28	119.0	1.202	3,776.2	2,199,951	11,691	11,145	2,400.1	2,744.7	△ 124.1	62,595
29	116.2	1.185	3,737.4	2,122,468	11,972	11,059	2,604.3	2,764.8	88.4	63,461
30	104.4	1.012	4,001	1,889,207	11,546	10,844	1,871.2	2,005.5	43.3	64,450
31	92.4	0.885	3,509	1,798,527	11,093	10,747	1,479.5	1,686.1	△ 81.5	65,457
32	93.4	0.893	4,279	1,905,677	11,445	10,589	1,802.1	1,936.3	41.8	66,434
33	96.3	0.951	5,080	2,051,010	12,049	10,106	2,350.8	2,463.8	43.2	67,432
34	97.6	0.971	5,710	2,194,164	12,775	9,969	2,788.5	2,969.7	5.7	68,309
35	100.0	0.990	5,817	2,316,997	13,626	10,096	3,276.0	3,272.3	233.9	69,254